

## 2007年 アンケート

### ピースサイクル07三多摩実行委員会

1. 昨年12月15日、改悪教育基本法、今年5月14日、憲法改悪のための国民投票法が強行成立しました。今後の、憲法「改正」が問題になっています。

- ① 現憲法および憲法「改正」に関連する自治体首長としての基本的考え方を示してください。
- ② 現憲法には「第99条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」とあります。貴職では、そのための具体的な研修等を行っていますか？
- ③ 平和を訴えるための、戦争遺跡の保存や、戦争資料館の建設計画はありませんか。
- ④ 今年の平和のための事業と予算額についてお知らせください。

2. 国民「保護」条例制定が三多摩の各市町村ですすんでいます。

- ① 昨年7月の訪問以後、あらたに、今年7月までに条例制定や「協議会」の構成、保護計画などの制定がありましたら教えてください。
- ② 保護計画の作成で自治体の外部事業者等に委託している場合は、その事業社名と委託金額を教えてください。
- ③ 「協議会」のなかに自衛隊の参加者がいましたら、部隊名と職名を教えてください。  
(再確認のお願いです)
- ④ 保護計画と協議会に関連する支出費用(予算なども)を教えてください。
- ⑤ 昨年と今年の東京都との「国民保護法」にもとづく会議、資料の授受等ありましたらその回数と内容を教えてください。
- ⑥ 今年9月に、東京都は米軍と自衛隊が参加する防災訓練を計画しています。この実施計画に関してどのような協力、準備の要請が来ていますか？具体的に教えてください。

3. 「米軍再編に関する特別措置法」が成立しました。「米軍再編の受け入れ」に「地元自治体が賛成し、協力」することを条件に、出来高払いの特別交付金が支払われるというものです。

米軍横田基地の再編計画では、府中市にある航空自衛隊総隊司令部が米軍横田基地に移転し、「日米共同作戦センター（共同統合運用調整所）」が計画されています。

入間基地へのPAC3ミサイル配備、キャンプ座間への日米両軍の陸軍司令部の移転もあります。

- ① 「米軍再編計画」の自治体への説明はどんな説明が何回ありましたか？
- ② 日米共同作戦センター（日米空軍のミサイル防空司令部）設置計画についてどのように考えますか？
- ③ 総量10万リットルの燃料流失事故（米軍横田基地内）がありました（99-06年）。90件のうち自治体に1件しかその連絡も報告もなかったことが一市民の努力により米国情報公開で見つかりました（3月24日朝日新聞）。対処はしましたか？
- ④ 厚木基地での米軍の夜間訓練が5月に突然再開され、騒音への苦情は過去最高の1,500件以上ありました。厚木周辺では70Db以上5日で611回です。米海軍通告では横田基地も使用対象になっていました。何か対応しましたか？
- ⑤ 横田基地の軍民共用は基地の永久化とも思われますが、どう考えますか？

4. 東京都教育委員会による「日の丸・君が代」を強制する卒業・入学式への介入はさらに厳しくなり、最高停職6ヶ月をふくむ30数名の日処分者があらたに加わりました。昨年9月21日に東京地裁はこの強制を、憲法違反、教育基本法に違反するとして判決を下しました。

- ① 自治体として、また教育委員会としてこの判決をどう受け止めましたか？
- ② 今年の卒業・入学式への都教委からの通知・指示は何がありましたか？

5. 社会の格差が広がっているといわれています。「ホームレス」「若年者のワーキングプア」の報道が関心を呼んでいます。人権の問題として支援が必要です。また地方税収入減少の問題としても重要です。

- ① 昨年の「ホームレス」の人からの相談件数と対処内容の内訳は？
- ② 「ホームレス自立支援法」に基づく対策はしていますか？
- ③ 高齢者へ仕事紹介の事業と件数は？

6. 「住基ネット」が運用差し止め判決を受けています。「06年11月の大阪高裁、05年の金沢地裁で原告側の訴えを認め、「同意なければ違憲」「原告の個人情報の削除」を命じました。

- ① この判決をどのように受け止めていますか？
- ② 情報流出事故はおきていませんか？
- ③ 貴自治体での活用率（発行枚数/住民数、述べ利用数）を教えてください。
- ④ 費用対効果を考えた場合、今からでも撤退する気はありませんか？

7. 2006/5/9にエコセメント工場が稼動開始して1年以上経ちました。

- ① エコセメンの製品の生産量はどれほどですか？クリンカ状態での生産量は？
- ② 「アスベスト」のように、回収拾不能状態で出回わるのを防止するため、重金属を含むエコセメントは使用先を登録して残すべきではないですか？
- ③ エコセメント工場建設費の貴自治体負担分の金額は。（昨年金額）
- ④ 現在のごみ減量計画の具体的目標はいつまでに、どれくらいですか？
- ⑤ 今後あらたに処分場を作ることはありませんか？
- ⑥ 拡大生産者責任へのとりくみについてお聞かせください。

8. 4月17日の伊藤一長・長崎市長の銃殺という悲しい事件が起きました。こういった「テロ」を絶対にゆるすことができません。日本国を「戦争をできる国家」にしないため、広島・長崎両市と市長は日本と世界の野平和実現に努力されてきました。

その広島・長崎両市長に対し、貴職から連帯のピースメッセージを発信して下さい。私たちピースサイクル三多摩実行委員会は全国の仲間と協力してメッセージを持って届けます。もしも独自のルートでメッセージを届けておられるならば、私たちピースサイクル三多摩実行委員会に対してメッセージをいただければ幸いです。